

平成21年10月期 第2四半期決算短信

平成21年6月10日

上場取引所 東

上場会社名 アヲハタ株式会社

コード番号 2830 URL <http://www.aohata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福山 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営推進本部長

(氏名) 野澤 栄一

四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

配当支払開始予定日

TEL 0846-26-0111

平成21年7月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第2四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第2四半期	10,035	—	501	—	502	—	288	—
20年10月期第2四半期	10,391	6.2	649	51.9	643	50.8	373	55.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第2四半期	41.87	—
20年10月期第2四半期	54.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第2四半期	13,073	7,968	60.0	1,138.09
20年10月期	12,477	7,717	60.9	1,103.62

(参考) 自己資本 21年10月期第2四半期 7,838百万円 20年10月期 7,601百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	6.50	—	7.50	14.00
21年10月期	—	7.00	—	—	—
21年10月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	0.9	855	△7.1	850	△7.2	480	△13.7	69.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年10月期第2四半期	6,900,000株	20年10月期	6,900,000株
② 期末自己株式数	21年10月期第2四半期	12,264株	20年10月期	11,983株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年10月期第2四半期	6,887,876株	20年10月期第2四半期	6,888,911株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、未曾有の経済危機と評される世界経済の冷え込みを受け、輸出は大幅に落ち込み、生産ならびに企業収益の減少をもたらしました。雇用情勢も急速に悪化しており、個人消費は減少を続けています。

食品の販売を取り巻く状況も景気減退の影響を受け、消費行動や販売方法に値ごろ感を追求する動きが顕著となり、生活防衛型の消費志向が鮮明になってきました。原資材価格は多くの物資が依然として高水準の域にありましたが、低価格帯の商品群に注目が集まる中、小売価格の値下げ要求が高まりつつあります。

このような状況のもと、当社グループは年度方針として「1. 全社で強力に営業を支援し売上を創出する」「2. 利益創出活動の全社展開で原資材高を吸収する」「3. 一人ひとりが成長し企業力を高める」を掲げ取り組んでまいりました。経費の削減に努め、全社的な利益創出活動を展開する一方で、将来に向けた商品開発活動を継続し、今春にはナチュラル志向をコンセプトとする新しいタイプのフルーツスプレッド「アヲハタ・55さらっと果実」シリーズ4品と1食使い切りコンセプトの「アヲハタ・55ジャム」ポーションタイプ3品を発売、売り場の活性化を図りました。調理食品類についても「イタリアンテ」シリーズ、「あえるパスタソース」シリーズの主力製品をリニューアルしシリーズの充実を図りました。

売上につきましては、ジャム類は主力の「アヲハタ・55ジャム」シリーズの中容量タイプに加え、お買い求めやすい価格帯の中・大容量タイプ製品である「ランプ」シリーズが大幅に伸長しました。一方で、調理食品類は「あえるパスタソース」シリーズが伸長し、「パスタ倶楽部」シリーズが大幅に落ち込みました。産業用分野については、乳業向けフルーツ・プレパレーション商材の開発・受注に努め増加しましたが、フルーツ原料販売は減少しました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は100億35百万円となりました。

利益につきましては、原資材高の影響を受けながらも、ジャム類の操業度向上などにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は5億1百万円、経常利益は5億2百万円、四半期純利益は2億88百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は130億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億96百万円増加いたしました。また、純資産は79億68百万円となり2億51百万円増加いたしました。

資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加8億6百万円などです。負債は前連結会計年度末に比べ3億45百万円増加しておりますが、増加の主なものは、短期借入金の増加4億24百万円などです。純資産の増加の主なものは、利益剰余金の増加2億36百万円などです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、1億86百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5億1百万円に加え、売上債権の増加、仕入債務およびたな卸資産の減少などにより1億28百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより2億31百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより3億71百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、長引く消費低迷の影響で厳しい状況が予想されますが、業務用、産業用のニーズに素早く対応し新規受注に努めるとともに、全社の改善活動を継続することで売上および利益の向上を目指してまいります。当第2四半期までの業績は概ね当初予想どおりに推移しており、平成20年12月10日の決算発表時に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7,730千円減少しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,463	175,121
受取手形及び売掛金	4,011,355	3,204,668
商品及び製品	1,235,182	1,189,761
仕掛品	40,870	51,434
原材料及び貯蔵品	2,501,032	2,734,720
その他	219,614	243,707
貸倒引当金	△23,589	△16,783
流動資産合計	8,170,929	7,582,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,884,841	1,912,488
機械装置及び運搬具(純額)	860,531	853,344
土地	1,324,662	1,324,662
その他(純額)	81,323	77,040
有形固定資産合計	4,151,358	4,167,536
無形固定資産	80,728	69,792
投資その他の資産		
投資有価証券	393,050	396,936
その他	282,772	265,204
貸倒引当金	△5,024	△5,099
投資その他の資産合計	670,797	657,040
固定資産合計	4,902,884	4,894,369
資産合計	13,073,813	12,477,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,304,917	2,450,622
短期借入金	1,530,000	1,105,900
未払法人税等	191,444	140,836
賞与引当金	214,442	245,452
役員賞与引当金	—	3,153
その他	475,112	427,415
流動負債合計	4,715,916	4,373,379
固定負債		
退職給付引当金	305,204	300,224
その他	83,915	86,092
固定負債合計	389,119	386,317
負債合計	5,105,036	4,759,696

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	714,581
利益剰余金	6,416,331	6,179,606
自己株式	△12,615	△12,225
株主資本合計	7,762,710	7,526,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,098	75,714
繰延ヘッジ損益	8,079	△294
評価・換算差額等合計	76,178	75,420
少数株主持分	129,888	115,519
純資産合計	7,968,777	7,717,303
負債純資産合計	13,073,813	12,477,000

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
売上高	10,035,821
売上原価	8,357,036
売上総利益	1,678,785
販売費及び一般管理費	1,177,569
営業利益	501,215
営業外収益	
受取利息	109
受取配当金	2,292
受取賃貸料	12,634
その他	2,997
営業外収益合計	18,032
営業外費用	
支払利息	6,420
賃貸費用	6,465
その他	3,644
営業外費用合計	16,529
経常利益	502,718
特別利益	
貸倒引当金戻入額	74
補助金収入	27,546
特別利益合計	27,621
特別損失	
投資有価証券評価損	1,400
固定資産圧縮損	27,546
特別損失合計	28,946
税金等調整前四半期純利益	501,393
法人税、住民税及び事業税	191,880
法人税等調整額	5,315
法人税等合計	197,195
少数株主利益	15,812
四半期純利益	288,384

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年11月1日
至 平成21年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	501,393
減価償却費	222,078
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,009
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,153
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,980
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,731
受取利息及び受取配当金	△2,401
支払利息	6,420
固定資産圧縮損	27,546
有形固定資産除却損	2,771
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,400
補助金収入	△27,546
売上債権の増減額 (△は増加)	△806,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	198,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	△145,705
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,597
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	51,571
その他	△8,293
小計	△8,668
利息及び配当金の受取額	2,401
利息の支払額	△6,281
役員退職慰労金の支払額	△3,105
法人税等の支払額	△121,103
その他の収入	8,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△190,563
無形固定資産の取得による支出	△19,862
有形固定資産の売却による収入	125
投資有価証券の取得による支出	△10,244
その他	△10,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	430,000
長期借入金の返済による支出	△5,900
自己株式の売却による収入	12
自己株式の取得による支出	△390
配当金の支払額	△50,781
少数株主への配当金の支払額	△1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,342
現金及び現金同等物の期首残高	175,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	186,463

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(平成20年11月1日 至平成21年4月30日)

食品事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(平成20年11月1日 至平成21年4月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(平成20年11月1日 至平成21年4月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		10,391,166	100.0
II 売上原価		8,626,670	83.0
売上総利益		1,764,495	17.0
III 販売費及び一般管理費		1,115,412	10.8
営業利益		649,083	6.2
IV 営業外収益			
1. 受取利息	180		
2. 受取配当金	2,097		
3. 賃貸料収入	12,802		
4. その他の営業外収益	1,823	16,903	0.2
V 営業外費用			
1. 支払利息	8,130		
2. 賃貸物件諸費用	6,725		
3. 固定資産除却損	5,901		
4. その他の営業外費用	1,991	22,748	0.2
経常利益		643,238	6.2
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	4,461	4,461	0.0
税金等調整前中間純利益		647,700	6.2
法人税、住民税及び事業税	188,112		
法人税等調整額	66,058	254,170	2.4
少数株主利益		20,353	0.2
中間純利益		373,176	3.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	647,700
減価償却費	219,115
賞与引当金の増(△減)額	△15,938
役員賞与引当金の増(△減)額	△3,431
退職給付引当金の増(△減)額	△47,567
貸倒引当金の増(△減)額	470
受取利息及び受取配当金	△2,278
支払利息	8,130
有形固定資産除却損	5,901
投資有価証券売却益	△4,461
売上債権の(△増)減額	△543,086
たな卸資産の(△増)減額	△238,181
仕入債務の増(△減)額	△157,285
その他の流動資産の(△増)減額	14,709
その他の流動負債の増(△減)額	△49,391
その他	△1,662
小計	△167,256
利息及び配当金の受取額	2,278
利息の支払額	△8,320
役員退任慰労金の支払額	△101,975
法人税等の支払額	△161,019
その他	6,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	△429,353
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△192,326
無形固定資産の取得による支出	△7,831
有形固定資産の売却による収入	380
投資有価証券の取得による支出	△243
投資有価証券の売却による収入	5,346
その他	△15,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,881

	前中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
区分	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増(△減)額	690,000
長期借入金の返済による支出	△7,860
自己株式の取得による支出	△779
配当金の支払額	△48,535
少数株主への配当金の支払額	△2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	630,424
IV 現金及び現金同等物の増減額	△8,809
V 現金及び現金同等物の期首残高	174,306
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	165,496

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自平成19年11月1日 至平成20年4月30日）

食品事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自平成19年11月1日 至平成20年4月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自平成19年11月1日 至平成20年4月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。